

## 組合は組合員のために

橋 本 昭 一  
(協同組合八戸総合卸センター)  
理 事 長



私ども協同組合八戸総合卸センターは、今年、市制施行88周年を迎えた青森県八戸市の西部地域に立地している。組合設立は昭和44年。全国にある多くの卸商業団地と同様、当時の高度経済成長ならびにモータリゼーションの進展による「店舗・倉庫の狭隘化」、「交通渋滞の慢性化と交通規制強化」といった共通課題を解決するため、郊外の広大な土地に集団移転することにより各社の経営効率を高め、流通機能の高度化を図ることが設立の目的であった。そして、卸売業者が集団移転したことは中心街に新たな可能性を生み、その後再開発など商店街のまちづくりに大いに役立つことにもなった。

組合設立時、組合員は市内に点在していた小売兼卸売業者が主だったが、組合員企業と組合役職員が用地取得から造成工事まで全てを協力して行ってきた経緯があり、設立時からの組合員には自分達で切り拓いてきた自分達の団地という強い自負がある。見渡す限り田畑が広がる馴染みのない土地、地権者や関係者との交渉、軟弱地盤への対応など、当時の苦勞が偲ばれる。

現在の当地域は、新幹線駅・空港・高速道路・港湾等主要な交通結節点の利点を最大限活用できる環境にあり、また周辺には青果物や花卉を扱う八戸市中央卸売市場や小売業の協同組合八食センターを核とする商業エリアが隣接し、八戸市さらには北東北を代表する物流・流通の拠点となっている。

組合の事業は、全てが直接的あるいは間接的に組合員の事業活動を支援するために行われている。組合（団地）に入っていることにより、組合員各社がより良い事業活動を行えることが組合の存在意義である。共同事業の内容は組合員の意見を反映させ、また他地域の先進事例を取り入れるなど試行錯誤しながら時代により変遷してきた。現在は、「共同施設・共同用地の賃貸事業」、「組合会館の共同利用事業」、「労務対策事業」、「組合金融事業」、「教育情報事業」、「共同警備事業」、「共同駐車場事業」等を実施しているほか、関連会社の(株)共同物流サービスに「共同保管・共同配送事業」を委託している。

このほか組合員企業で組織する地域交流・人材育成・環境対策・企業活性化の「各委員会」、若手経営者の研鑽の場である「経営研究会」、団地内の支店・営業所責任者の親睦を図る「支店长・所長連絡会」、地域の交通安全を推進する「交通安全協会八戸卸センター支部」など、組合員には「自ら自分たちの働きやすい環境を作る」という意識で積極的に活動していただい

ている。

当組合の特徴としては、先にも触れた関連会社の(株)共同物流サービス、そして(株)共同電算センターの存在があげられる。組合設立当初より国の指導を忠実に守り、「物流と情報の共同化」を集団化の柱に据え、それを形にし、発展させてきた。組合のマスタープラン作成段階で、将来の物量増加や異業種集団であるがゆえの繁閑差活用等が検討され、組合員の保管コスト低減と入荷ピーク時の在庫保管の円滑化を目的とする「共同倉庫」、配送コスト低減を目的とする「共同配送センター」が構想されていた。昭和47年には(株)共同物流サービスの前身となる(株)卸センター倉庫が設立され、共同保管事業は昭和48年に、共同配送事業は昭和52年にスタートしている。また、昭和54年から「電算機の共同利用と物流合理化への活用」をテーマとする研究を始め、昭和57年に計算事務共同事業を担当する(株)共同電算センターを設立した。昭和58年より受発注オンラインシステムを稼働させたほか、これまでに誤納防止システム、自動配車システム、業務効率化支援システム等々、物流業務をサポートする仕組みを産み出し続けている。

共同物流事業に話を戻すと、共同保管事業は立ち上げから順調に推移し、共同配送事業もスタート当初は苦戦したものの3年目からは順調に利用者を伸ばしてきた。その後も取扱い物量の増加や物流加工という新たな業務に対応するため、何度かにわたり組合として物流施設の新設や増床を行った。このことから、組合員は直接的な利用者として、共同事業のメリットを享受してきたともいえる。

一方で、流通業界を取り巻く環境は、平成4年の「大店法」改正を転換点としてショッピングセンターなど大型小売店の郊外出店、中心商店街・中小小売店の衰退という流れに突入していく。こうした背景もあり、組合の主要構成員である卸売業者の中にも倒産や廃業、あるいは合併による規模の拡大という動きが見え始め、共同保管・共同配送の利用者は徐々に減っていった。共同物流事業を担う(株)共同物流サービスも、その設立目的が物流の共同化による組合員企業の経営合理化にあったとはいえ、一企業として生き残りを模索する必要性に迫られていた。このため、外部の取引先を開拓していくことに活路を見出し、会社としても脱皮を図ってきた。

このように共同物流事業としては、当初のハードを前提とする組合員へのサービス提供という面で利用は減少傾向にあるものの、最近になって、(株)共同物流サービスが組合員へソフト面でサービスを提供する機会が増えてきている。それは例えば、倉庫を探すという単純な相談から、入出荷の効率化、在庫コントロール、品目別・取引先別の作業コスト把握による日々の収支管理といった高度な相談にまで及んでいる。いわゆる、物流コンサルティング事業である。(株)共同物流サービスならびに(株)共同電算センターが、外部の取引先の高度なリクエストに応える中で鍛えられ、蓄積してきたノウハウが組合員の役に立つ時が来ている。また、普段の何気ない組合活動を通じて、団地の中に顔馴染みが増え、組合員同士で頼んだり頼まれたり、相談しやすい環境ができていくことも大きな支えとなっている。

当組合は2年後に創立50周年を迎える。半世紀に亘り地域と共に歩んでこられたことに感謝し、その礎を築いた先人・諸先輩方に敬意を表したい。この節目に八戸総合卸センターに関わる私たちが中心となって、将来を見据え、組合は組合員と地域のために何ができるのかを考え、ビジョンを打ち出していきたい。また、組合員・組合はもとより、周辺地域とも一層連携を図り一緒になって発展していくことを目指していきたい。